【 2025年度（令和７年度）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧 】

（2024年度→2025年度へ繰越して完了した事業一覧）

（単位：千円）

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 （目的・効果、補助額等）	事業の対象 （交付対象者・施設等）	総事業費			（うち、交付金充当）			事業開始年月日	事業完了年月日	【2025年度分実績】	【本市の評価】
							R6年度（決算額）	R7年度（決算額）		R6年度（決算額）	R7年度（決算額）				
1	1.生活者への支援	福祉総務課 市民税課 税制課	物価高騰重点支援給付金給付事業 【R6低所得世帯支援、不足額給付等】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うもの 支給額：非課税世帯　30千円/世帯 こども加算　20千円/人 不足額給付　差額を給付	R6年度分の住民税非課税世帯	2,108,370	1,635,014	473,356	2,108,340	1,634,984	473,356	R6.12.18	R8.3.31	支給世帯数：771世帯 支給人数(児童）：116人 定額減税を補足する給付対象者：52,797件 ※R6年度→R7年度繰越分とR7年度分の合計数	低所得者に対し経済的支援ができた。
2	1.生活者への支援	福祉総務課	住民税非課税世帯等支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯）	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うもの 支給額：30千円/世帯	R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯	198,358	195,563	2,795	195,560	195,560	－	R6.12.18	R7.6.12	支給世帯数：75世帯	低所得者に対し経済的支援ができた。
3	1.生活者への支援	福祉総務課	住民税非課税世帯等支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯の子ども加算）	物価高が続く中で子育てをしている住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うもの 支給額：20千円/人	R6年度分の子育てをしている住民税均等割のみ課税世帯	16,735	16,444	291	16,440	16,440	－	R6.12.18	R7.4.22	支給人数（児童）：12人	低所得者に対し経済的支援ができた。
4	2.事業者への支援	環境総務課	二酸化炭素排出管理支援事業費補助	原油価格及び物価高騰の影響を受けている市内中小事業者が、二酸化炭素の排出抑制に取り組むきっかけとなるよう、二酸化炭素排出量管理システムを導入する費用等の一部を補助するもの	市内中小事業者	6	－	6	－	－	－	R6.12.18	R8.3.10	補助事業者数：1件	申請件数は、想定を下回る件数だったが、事業者への営業活動を通じて、見える化システムや省エネ診断といったCO2排出量を「測る」手段や、国内のカーボンニュートラルに向けた取組状況について情報提供を行うことができた。 また、CO2削減に対する事業者の取組現状や課題を把握することができたため、今後は産業振興課と連携し、グリーンな企業プラットフォームを通じて、中小企業の脱炭素化に向けた効果的な支援施策の検討を行う。
5	2.事業者への支援	産業振興課	グリーンな企業生産性等向上支援事業費補助	原油価格及び物価高騰の影響を受けている市内中小事業者の、生産性向上を支援するため、環境配慮や働きやすい職場環境整備に資する設備等の導入経費を補助するもの 補助額：上限500千円（補助率1/2）	グリーンな企業チャレンジ宣言をしている（申請中を含む）市内中小事業者・社会福祉法人等	189,885	－	189,885	100,000	－	100,000	R6.12.18	R8.3.31	補助事業者数：469社	補助金を支給することで、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小事業者等の環境配慮や働きやすい職場環境整備などの取組の推進につながった。
6	2.事業者への支援	介護保険課	介護施設等非常用発電機等導入支援事業費補助	原油価格及び物価高騰により事業運営が厳しい中、頻発する自然災害等の対策を講じることが難しい状況を踏まえ、介護施設等に対して非常用発電機等の導入を支援するもの 補助額：上限400千円（補助率2/3）	市内の介護施設等	31,929	－	31,929	－	－	－	R6.12.18	R8.2.5	補助施設数：107か所	非常用発電機等の導入に係る費用を補助することで、事業者の負担軽減につながった。今後、自然災害等の不測事態の際にも継続したサービス提供が期待できる。
7	2.事業者への支援	障がい福祉課	障がい者施設等非常用発電機等導入支援事業費補助	原油価格及び物価高騰により事業運営が厳しい中、頻発する自然災害等の対策を講じることが難しい状況を踏まえ、障がい福祉施設等に対して非常用発電機等の導入を支援するもの 補助額：上限400千円（補助率2/3）	市内の障がい者施設等	6,995	－	6,995	－	－	－	R6.12.18	R8.3.31	補助施設数：37所	非常用発電機等の導入に係る費用を補助することで、事業者の負担軽減につながった。今後、自然災害等の不測事態の際にも継続したサービス提供が期待できる。
8	2.事業者への支援	農林水産課	漁業用燃油価格高騰対策事業費	原油価格・物価高騰等の影響を受ける漁業者を支援するため、燃料高騰額の一部を補助するもの	市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者（国の支援策の対象者を除く）	1,820	984	836	900	900	－	R6.12.18	R7.10.15	補助件数：96件	燃料高騰に伴う漁業者の負担軽減が図られ、安定的な漁業活動の継続に資することができた。
9	2.事業者への支援	農業振興課	施設園芸用燃油価格高騰対策事業費	原材料価格の高騰によるエネルギーコストの上昇に対し、経営への影響が特に大きい施設園芸農家を支援するため、燃料高騰額の一部を補助することで、経営の安定・継続を図るもの	認定農業者、認定新規就農者、中心経営体、市内で10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家（国の支援策の対象者を除く）	3,270	122	3,148	120	120	－	R6.12.18	R7.8.8	補助件数：31件	燃油高騰による価格上昇分を支援することで、施設園芸農家の負担軽減につながった。